

令和5年度 国の財務書類（一般会計・特別会計）の概要（決算）

国の財務書類（一般会計・特別会計）について

- 作成目的
一般会計及び特別会計を合算した国の財務状況を開示。
- 作成方法
各省庁が作成した省庁別財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 各財務書類の表す財務情報
(貸借対照表)
資産及び負債の状況を開示。
(業務費用計算書)
本年度に発生した費用の状況を開示。
(資産・負債差額増減計算書)
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。
(区分別収支計算書)
歳入歳出決算等の財政資金の流れを区分別に開示。

貸借対照表 (単位:十億円)

	4年度末	5年度末	増減		4年度末	5年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	53,774	65,362	11,588	未払金等	12,094	12,564	470
有価証券	125,626	142,338	16,712	賞与引当金	334	344	11
未収金等	11,723	12,060	337	政府短期証券	87,705	94,771	7,066
前払費用	2,773	2,396	▲377	公債	1,143,921	1,164,288	20,368
貸付金	125,118	122,317	▲2,801	借入金	33,752	34,151	399
運用寄託金	114,717	115,630	913	預託金	11,614	10,504	▲1,110
貸倒引当金	▲1,395	▲1,266	130	責任準備金	9,750	9,813	63
有形固定資産	194,626	196,748	2,122	公的年金預り金	123,031	125,507	2,475
国有財産(公共用財産を除く)	33,115	34,329	1,214	退職給付引当金	5,293	5,127	▲166
公共用財産	157,516	158,738	1,222	その他の負債	15,211	16,758	1,547
物品	3,990	3,677	▲312	負債合計	1,442,705	1,473,827	31,123
その他固定資産	6	3	▲2	<資産・負債差額の部>			
無形固定資産	398	462	64	資産・負債差額	▲702,008	▲695,739	6,269
出資金	97,568	103,741	6,174	負債及び資産・負債差額合計	740,696	778,088	37,392
その他の資産	15,769	18,300	2,531				
資産合計	740,696	778,088	37,392				

主な増減内容

- 貸借対照表
 - 資産合計: 37.4兆円増加
 - 有価証券... +16.7兆円
 - 現金・預金... +11.6兆円
 - 出資金... +6.2兆円
 - 有形固定資産... +2.1兆円
 - 運用寄託金... +0.9兆円
 - 負債合計: 31.1兆円増加
 - 公債... +20.4兆円
 - 一般会計 +24.6兆円
 - エネルギー対策特会 +2.3兆円
 - 外国為替資金特会 +0.1兆円
 - 財政投融资特会 ▲6.4兆円
 - 東日本大震災復興特会 ▲0.3兆円
 - 政府短期証券... +7.1兆円
 - 外国為替資金証券 +7.1兆円
 - 公的年金預り金... +2.5兆円
 - 預託金... ▲1.1兆円
 - 資産・負債差額: 6.3兆円縮小

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

業務費用計算書 (単位:十億円)

	4年度	5年度	増減
人件費	4,485	4,574	89
退職給付等引当金繰入額	693	602	▲91
基礎年金給付費	24,200	24,797	597
国民年金給付費	240	202	▲38
厚生年金給付費	23,423	23,694	271
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,765	4,756	▲9
保険料等交付金	10,928	11,050	121
失業等給付費	1,147	1,195	47
育児休業給付費	695	749	55
雇用安定等給付費	1,018	211	▲807
その他の社会保障費	1,488	1,394	▲94
持続化給付金等	1,189	-	▲1,189
補助金等	56,049	49,633	▲6,416
委託費等	3,141	2,809	▲332
地方交付税交付金等	21,616	21,999	383
運営費交付金	3,259	3,140	▲118
庁費等	4,304	4,413	108
公債事務取扱費	17	17	▲0
減価償却費	5,540	5,587	47
貸倒引当金繰入額	444	316	▲128
支払利息	6,269	6,651	382
資産処分損益	119	419	301
出資金等評価損	167	251	84
その他の業務費用	2,389	1,924	▲465
本年度業務費用合計	177,585	170,383	▲7,201

資産・負債差額増減計算書 (単位:十億円)

	4年度	5年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲687,031	▲702,008	▲14,978
本年度業務費用合計(A)	▲177,585	▲170,383	7,201
財源(B)	145,378	151,344	5,966
租税等財源	76,338	77,387	1,050
その他の財源	69,041	73,957	4,916
資産評価差額等	15,913	25,784	9,871
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲754	▲2,475	▲1,721
その他資産・負債差額の増減	2,070	2,000	▲70
本年度末資産・負債差額	▲702,008	▲695,739	6,269
(参考) (A)+(B)	▲32,206	▲19,040	13,167

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- 建設国債: 301.3兆円 (+3.8兆円)
- 特例国債: 730.1兆円 (+21.2兆円)
- 財投債: 94.5兆円 (▲6.4兆円)
- その他: 38.5兆円 (+1.7兆円)

(復興債 4.9兆円含む)

(国の内部での保有公債)

- 相殺消去額: ▲0.1兆円 (+0.0兆円)
- 合計: 1,164.3兆円 (+20.3兆円)**

区分別収支計算書 (単位:十億円)

	4年度	5年度	増減
業務収支	15,792	25,629	9,837
財源	200,760	196,952	▲3,808
業務支出	▲184,968	▲171,323	13,645
財務収支	21,090	2,725	▲18,365
公債発行等収入	253,712	234,189	▲19,523
公債償還等支出	▲232,622	▲231,464	1,158
本年度収支(業務収支+財務収支)	36,882	28,354	▲8,528
余裕金の運用等	▲2,517	▲3,943	▲1,425
借換国債収入額	15,499	24,358	8,859
資金等残高	26,510	34,293	7,783
国庫余裕金の繰替使用	▲22,600	▲17,700	4,900
本年度末現金・預金残高	53,774	65,362	11,588

- 業務費用計算書
 - 業務費用合計: 7.2兆円減少
 - 基礎年金給付費... +0.6兆円
 - 地方交付税交付金等... +0.4兆円
 - 支払利息... +0.4兆円
 - 補助金等... ▲6.4兆円
 - (厚生労働省▲5.0兆円、総務省▲1.1兆円、国土交通省▲0.5兆円、経済産業省+0.6兆円等)
 - 持続化給付金等... ▲1.2兆円
 - 雇用安定等給付費... ▲0.8兆円
 - 委託費等... ▲0.3兆円
- 資産・負債差額増減計算書
 本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用) ▲19.0兆円
 (左記(A)+(B)により算出)
 ⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書
 - 財源... ▲3.8兆円
 - 資金からの受入 ▲7.9兆円
 - 業務支出... (+は支出の減少) +13.6兆円
 - 資金への繰入 +6.9兆円
 - 財務収支... ▲18.4兆円
 - 公債の発行による収入 ▲18.9兆円

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。

令和5年度 一般会計財務書類の概要（決算）

一般会計財務書類について

- 作成目的
国の一般会計の財務状況を開示。
- 作成方法
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき各省庁が作成した一般会計省庁別財務書類の計数を基礎として作成。

貸借対照表の留意点

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

業務費用計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- ・業務費用合計では 10.5 兆円減少
- 補助金等： 44.2 兆円(▲7.4 兆円)
 - ・厚生労働省： 20.3 兆円
 - ・経済産業省： 7.9 兆円
 - ・文部科学省： 4.5 兆円
 - ・国土交通省： 4.1 兆円
 - ・総務省： 3.9 兆円
 - ・内閣府： 1.5 兆円
 - ・その他： 1.9 兆円
- 委託費等(分担金、交付金等)： 2.1 兆円(▲0.3 兆円)
 - ・農林水産省： 0.6 兆円
 - ・外務省： 0.5 兆円
 - ・その他： 1.0 兆円
- 特別会計への繰入： 33.4 兆円(▲1.9 兆円)
 - ・交付税及び譲与税配付金特会： 18.0 兆円
 - ・年金特会： 13.7 兆円
 - ・エネルギー対策特会： 1.0 兆円
 - ・食料安定供給特会： 0.4 兆円
 - ・その他： 0.3 兆円
- 支払利息： 6.3 兆円(+0.4 兆円)
- 庁費等： 3.8 兆円(+0.1 兆円)

貸借対照表

(単位：十億円)

	4年度末	5年度末	増減		4年度末	5年度末	増減
<資産の部>				<負債の部>			
現金・預金	25,051	21,098	▲3,953	未払金等	2,715	3,026	312
有価証券	7	3	▲4	賞与引当金	321	331	10
未収金等	4,803	4,937	134	公債	1,031,209	1,055,841	24,632
貸付金	3,724	3,583	▲142	借入金	8,231	7,644	▲587
貸倒引当金	▲103	▲106	▲3	退職給付引当金	5,104	4,939	▲165
有形固定資産	191,920	194,006	2,086	その他の負債	13,888	14,006	118
国有財産(公共用財産を除く)	30,516	31,702	1,185	負債合計	1,061,468	1,085,787	24,319
公共用財産	157,514	158,738	1,224				
物品	3,884	3,563	▲321	<資産・負債差額の部>			
その他の固定資産	6	3	▲2	資産・負債差額	▲741,309	▲755,830	▲14,521
無形固定資産	233	275	41				
出資金	66,753	70,135	3,382				
国債整理基金	18,751	27,575	8,825				
その他の資産	9,020	8,452	▲568				
資産合計	320,160	329,958	9,798	負債及び資産・負債差額合計	320,160	329,958	9,798

貸借対照表等の主な増減

- 貸借対照表
 - ・資産合計：9.8 兆円増加
 - 国債整理基金… + 8.8 兆円
 - 出資金… + 3.4 兆円
 - 有形固定資産… + 2.1 兆円
 - 現金・預金… ▲4.0 兆円
 - ・負債合計：24.3 兆円増加
 - 公債… + 24.6 兆円
 - ・資産・負債差額：14.5 兆円悪化
- 資産・負債差額増減計算書
本年度の業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)
▲21.0 兆円
(左記(A) + (B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

公債残高の内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

建設国債	301.3 兆円	(+3.8 兆円)
特例国債	730.1 兆円	(+21.2 兆円)
その他	24.5 兆円	(▲0.4 兆円)
合計	1,055.8 兆円	(+ 24.6 兆円)

区分別収支計算書の主な内訳

(カッコ内は前年度からの増減額)

- 財 源： 105.2 兆円 (+2.0 兆円)
 - ・租税等収入： 72.1 兆円
 - ・特別会計からの受入： 4.7 兆円
 - ・その他の収入： 7.1 兆円
 - ・前年度剰余金受入： 21.3 兆円
- 業務支出： ▲102.0 兆円 (+6.4 兆円)
 - ・補助金等： ▲44.2 兆円
 - ・特別会計への繰入： ▲32.3 兆円
 - 交付税及び譲与税配付金特会： ▲17.2 兆円
 - 年金特会： ▲13.6 兆円
 - エネルギー対策特会： ▲1.0 兆円
 - 食料安定供給特会： ▲0.4 兆円
 - ・その他： ▲0.1 兆円
 - ・その他： ▲25.6 兆円

業務費用計算書

(単位：十億円)

	4年度	5年度	増減
人件費	4,298	4,384	86
退職給付等引当金繰入額	665	579	▲87
持続化給付金等	1,189	-	▲1,189
補助金等	51,585	44,177	▲7,408
委託費等	2,350	2,073	▲277
運営費交付金	2,594	2,433	▲160
特別会計への繰入	35,314	33,399	▲1,915
庁費等	3,641	3,779	138
公債事務取扱費	16	16	▲0
減価償却費	5,371	5,412	41
貸倒引当金繰入額	26	23	▲3
支払利息	5,914	6,343	429
資産処分損益	612	469	▲143
出資金等評価損	161	162	1
その他の業務費用	1,146	1,152	6
本年度業務費用合計	114,881	104,402	▲10,480

資産・負債差額増減計算書

(単位：十億円)

	4年度	5年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲708,950	▲741,309	▲32,359
本年度業務費用合計(A)	▲114,881	▲104,402	10,480
財源(B)	78,195	83,369	5,174
租税等財源	71,137	72,076	939
その他の財源	7,057	11,292	4,235
資産評価差額等	4,328	6,512	2,184
本年度末資産・負債差額	▲741,309	▲755,830	▲14,521
(参考) (A) + (B)	▲36,687	▲21,033	15,654

区分別収支計算書

(単位：十億円)

	4年度	5年度	増減
業務収支	▲5,231	3,161	8,392
財源	103,251	105,204	1,953
業務支出	▲108,481	▲102,043	6,438
財務収支	26,575	9,462	▲17,113
公債発行収入	50,479	34,998	▲15,481
公債償還等支出	▲23,904	▲25,536	▲1,632
本年度収支(業務収支+財務収支)	21,344	12,623	▲8,721
資金等残高	3,707	8,475	4,768
本年度末現金・預金残高	25,051	21,098	▲3,953

令和5年度 連結財務書類の財務諸表（4表）①[前年度との比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

	4年度末	5年度末	増減		4年度末	5年度末	増減
< 資産の部 >				< 負債の部 >			
現金・預金	90,872	106,142	15,270	未払金等	15,213	15,623	410
有価証券	362,972	426,214	63,243	賞与引当金	567	586	19
たな卸資産	5,095	5,026	▲ 69	政府短期証券	87,704	94,771	7,067
未収金等	13,579	14,188	609	公債	1,132,877	1,152,176	19,299
貸付金	161,344	159,379	▲ 1,965	独立行政法人等債券	61,928	61,819	▲ 110
貸倒引当金等	▲ 3,894	▲ 4,049	▲ 156	借入金	42,051	42,479	428
有形固定資産	281,608	284,157	2,549	預託金	1,689	1,537	▲ 153
国有財産等(公共用財産を除く)	69,676	70,648	971	郵便貯金	478	386	▲ 92
公共用財産	204,170	205,953	1,783	責任準備金	29,816	30,007	191
物品等	7,757	7,553	▲ 204	公的年金預り金	127,580	130,440	2,861
その他の固定資産	6	3	▲ 2	退職給付引当金	7,562	7,386	▲ 176
無形固定資産	1,307	1,453	146	支払承諾等	2,451	2,306	▲ 145
出資金	24,806	28,549	3,743	その他の負債	34,564	37,261	2,697
支払承諾見返等	2,451	2,306	▲ 145	負債合計	1,544,482	1,576,777	32,295
その他の資産	22,547	25,530	2,983	< 資産・負債差額の部 >			
資産合計	962,688	1,048,895	86,208	資産・負債差額	▲ 581,794	▲ 527,882	53,913
				負債及び資産・負債差額合計	962,688	1,048,895	86,208

業務費用計算書

(単位:十億円)

	4年度	5年度	増減
人件費	7,652	7,786	134
退職給付引当金等繰入額	1,175	1,071	▲ 105
基礎年金給付費	24,200	24,797	597
国民年金給付費	240	202	▲ 38
厚生年金給付費	23,423	23,694	271
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,478	4,464	▲ 14
失業等給付費	1,147	1,195	47
育児休業給付費	695	749	55
雇用安定等給付費	1,018	211	▲ 807
その他の社会保障費	1,488	1,394	▲ 94
保険金等支払金	2,954	2,760	▲ 194
持続化給付金等	1,189	-	▲ 1,189
補助金等	48,283	43,066	▲ 5,216
委託費等	2,608	2,503	▲ 105
地方交付税交付金等	21,616	21,999	383
庁費等	4,268	4,350	82
公債事務取扱費	17	17	▲ 0
減価償却費	8,025	8,081	55
貸倒引当金繰入額	721	855	134
支払利息	7,081	7,737	656
資産処分損益	155	485	330
出資金等評価損	114	96	▲ 18
その他の業務費用	26,001	26,469	469
本年度業務費用合計	188,549	183,979	▲ 4,570

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	4年度	5年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲ 571,562	▲ 581,794	▲ 10,232
本年度業務費用合計(A)	▲ 188,549	▲ 183,979	4,570
財源(B)	164,749	213,837	49,088
租税等財源	76,338	77,387	1,050
その他の財源	88,412	136,450	48,038
為替換算差額等	13,730	24,990	11,260
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 905	▲ 2,861	▲ 1,956
その他資産・負債差額の増減	743	1,926	1,182
本年度末資産・負債差額	▲ 581,794	▲ 527,882	53,913
(参考) (A)+(B)	▲ 23,800	29,858	53,658

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	4年度	5年度	増減
業務収支	53,214	67,657	14,443
財源	284,839	280,809	▲ 4,030
業務支出*	▲ 231,624	▲ 213,152	18,472
財務収支	20,741	1,414	▲ 19,327
公債発行等収入	276,137	257,143	▲ 18,994
公債償還等支出	▲ 255,396	▲ 255,729	▲ 333
本年度収支(業務収支+財務収支)	73,956	69,071	▲ 4,885
連結範囲の変更による増減額	▲ 1	▲ 1	▲ 0
余裕金の運用等	▲ 2,704	▲ 4,159	▲ 1,455
借換国債収入額	15,499	24,358	8,859
資金等残高	26,722	34,572	7,850
国庫余裕金の繰替使用	▲ 22,600	▲ 17,700	4,900
本年度末現金・預金残高	90,872	106,142	15,270

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。

連結財務書類について

- 作成目的
国の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法
各省庁が作成した省庁別連結財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 連結の範囲等
(連結対象法人)
独立行政法人、国立大学法人、特殊会社、認可法人等 (令和5年度…198 法人)
(連結の基準)
各省庁が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)
- 連結財務書類の留意点
・連結に際して、連結対象法人の会計処理を、国の会計処理に統一していない。
・連結対象法人特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

主な増減内容①

- 貸借対照表
・**資産:86.2兆円増加**
現金・預金… + 15.3兆円
有価証券… + 63.2兆円
年金積立金管理運用(独)の運用資産 + 45.8兆円
国が保有する外貨証券 + 16.4兆円
(国研)科学技術振興機構保有 + 1.0兆円
有形固定資産… + 2.5兆円
出資金… + 3.7兆円
・**負債:32.3兆円増加**
公債… + 19.3兆円
国の公債残高 + 20.4兆円
国・連結対象法人間の相殺額の増加による減 ▲ 1.1兆円
政府短期証券… + 7.1兆円
公的年金預り金… + 2.9兆円

・**資産・負債差額:53.9兆円のマイナス幅の縮小**

主な増減内容②

- 業務費用計算書
・**業務費用合計:4.6兆円減少**
基礎年金給付費… + 0.6兆円
雇用安定等給付費… ▲ 0.8兆円
持続化給付金等… ▲ 1.2兆円
補助金・交付金等… ▲ 5.3兆円
経済産業省 + 2.4兆円
厚生労働省 ▲ 5.8兆円
総務省 ▲ 1.1兆円
国交省 ▲ 0.8兆円
地方交付税交付金等… + 0.4兆円
支払利息… + 0.7兆円
資産処分損益… + 0.3兆円
- 資産・負債差額増減計算書
本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過財源) + 53.7兆円
(左記(A)+(B)により算出)
⇒企業会計の「当期純損益」に相当
その他の財源 + 48.0兆円
- 区分別収支計算書
財源… ▲ 4.0兆円
租税等収入 + 1.0兆円
その他の収入 + 5.5兆円
前年度剰余金等受入 ▲ 2.6兆円
業務支出(※)…(+は支出の減少) + 18.5兆円
資金への繰入 (予算上措置されたもの) + 11.2兆円
補助金等 + 5.5兆円
財務収支… ▲ 19.3兆円
公債発行収支差 ▲ 18.4兆円
債券発行収支差 + 1.7兆円
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額 + 8.9兆円

※連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減(純額)を含む。

令和5年度 連結財務書類の財務諸表（4表）②[国ベースとの比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

国ベースとの主な相違①

(注)国ベースとは、一般会計・特別会計による財務書類を指す。

1. 貸借対照表

・**資産:270.8兆円増加**

現金・預金…	+ 40.8兆円
有価証券…	+ 283.9兆円
年金積立金管理運用(独)の運用資産	+ 246.0兆円
相殺消去	▲ 12.0兆円
貸付金…	+ 37.1兆円
連結対象法人合計	+ 121.3兆円
相殺消去	▲ 84.3兆円
運用寄託金…相殺消去	▲ 115.6兆円
国有財産等…	+ 36.3兆円
(独)都市再生機構	+ 10.9兆円
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	+ 7.0兆円
新関西国際空港(株)	+ 1.9兆円
公共用財産…	+ 47.2兆円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	+ 39.7兆円
出資金…	▲ 75.2兆円
相殺消去	▲ 78.0兆円

・**負債:103.0兆円増加**

公債…相殺消去	▲ 12.6兆円
独立行政法人等債券…	+ 61.8兆円
連結対象法人合計	+ 65.2兆円
相殺消去	▲ 3.4兆円
借入金…	+ 8.3兆円
連結対象法人合計	+ 92.8兆円
相殺消去	▲ 84.5兆円
預託金…相殺消去	▲ 9.0兆円
責任準備金…	+ 20.2兆円

・**資産・負債差額:167.9兆円のマイナス幅の縮小**

	国ベース	連結ベース	差額
< 資産の部 >			
現金・預金	65,362	106,142	40,780
有価証券	142,338	426,214	283,877
たな卸資産	4,330	5,026	696
未収金等	12,060	14,188	2,129
貸付金	122,317	159,379	37,062
運用寄託金	115,630	-	▲ 115,630
貸倒引当金等	▲ 1,266	▲ 4,049	▲ 2,784
有形固定資産	196,748	284,157	87,409
国有財産等(公共用財産を除く)	34,329	70,648	36,319
公共用財産	158,738	205,953	47,215
物品等	3,677	7,553	3,876
その他の固定資産	3	3	-
無形固定資産	462	1,453	991
出資金	103,741	28,549	▲ 75,192
支払承諾見返等	-	2,306	2,306
その他の資産	16,366	25,530	9,164
資産合計	778,088	1,048,895	270,807

	国ベース	連結ベース	差額
< 負債の部 >			
未払金等	12,564	15,623	3,059
賞与引当金	344	586	242
政府短期証券	94,771	94,771	-
公債	1,164,288	1,152,176	▲ 12,112
独立行政法人等債券	-	61,819	61,819
借入金	34,151	42,479	8,329
預託金	10,504	1,537	▲ 8,967
郵便貯金	-	386	386
責任準備金	9,813	30,007	20,194
公的年金預り金	125,507	130,440	4,934
退職給付引当金	5,127	7,386	2,259
支払承諾等	-	2,306	2,306
その他の負債	16,758	37,261	20,503
負債合計	1,473,827	1,576,777	102,950
< 資産・負債差額の部 >			
資産・負債差額	▲ 695,739	▲ 527,882	167,857
負債及び資産・負債差額合計	778,088	1,048,895	270,807

業務費用計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
人件費	4,574	7,786	3,211
退職給付引当金等繰入額	602	1,071	469
基礎年金給付費	24,797	24,797	-
国民年金給付費	202	202	-
厚生年金給付費	23,694	23,694	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,756	4,464	▲ 292
保険料等交付金	11,050	-	▲ 11,050
失業等給付費	1,195	1,195	-
育児休業給付費	749	749	-
雇用安定等給付費	211	211	-
その他の社会保障費	1,394	1,394	-
保険金等支払金	-	2,760	2,760
補助金等	49,633	43,066	▲ 6,567
委託費等	2,809	2,503	▲ 306
地方交付税交付金等	21,999	21,999	-
運営費交付金	3,140	-	▲ 3,140
庁費等	4,413	4,350	▲ 63
公債事務取扱費	17	17	▲ 0
減価償却費	5,587	8,081	2,494
貸倒引当金繰入額	316	855	539
支払利息	6,651	7,737	1,086
資産処分損益	419	485	65
出資金等評価損	251	96	▲ 155
その他の業務費用	1,924	26,469	24,546
本年度業務費用合計	170,383	183,979	13,596

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
前年度末資産・負債差額	▲ 702,008	▲ 581,794	120,214
本年度業務費用合計(A)	▲ 170,383	▲ 183,979	▲ 13,596
財源(B)	151,344	213,837	62,493
租税等財源	77,387	77,387	-
その他の財源	73,957	136,450	62,493
為替換算差額等	25,784	24,990	▲ 795
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 2,475	▲ 2,861	▲ 385
その他資産・負債差額の増減	2,000	1,926	▲ 74
本年度末資産・負債差額	▲ 695,739	▲ 527,882	167,857
(参考) (A)+(B)	▲ 19,040	29,858	48,897

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
業務収支	25,629	67,657	42,028
財源	196,952	280,809	83,857
業務支出※	▲ 171,323	▲ 213,152	▲ 41,829
財務収支	2,725	1,414	▲ 1,311
公債発行等収入	234,189	257,143	22,954
公債償還等支出	▲ 231,464	▲ 255,729	▲ 24,264
本年度収支(業務収支+財務収支)	28,354	69,071	40,717
連結範囲の変更による増減額	-	▲ 1	▲ 1
余裕金の運用等	▲ 3,943	▲ 4,159	▲ 216
借換国債収入額	24,358	24,358	-
資金等残高	34,293	34,572	279
国庫余裕金の繰替使用	▲ 17,700	▲ 17,700	-
本年度末現金・預金残高	65,362	106,142	40,780

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。

国ベースとの主な相違②

<国ベースからの主な増減>

2. 業務費用計算書

・**業務費用合計:13.6兆円増加**

人件費及び退職給付引当金等繰入額…	+ 3.7兆円
保険料等交付金…相殺消去	▲ 11.1兆円
保険金等支払金…	+ 2.8兆円
(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	+ 2.4兆円
補助金等…相殺消去	▲ 7.9兆円
運営費交付金…相殺消去	▲ 3.1兆円
減価償却費…	+ 2.5兆円
その他の業務費用…	+ 24.5兆円
連結対象法人合計	+ 28.0兆円
相殺消去	▲ 3.4兆円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過財源)

	+48.9兆円
業務費用合計…(▲は費用の増加)	▲ 13.6兆円
連結対象法人合計	▲ 41.5兆円
相殺消去	+ 27.9兆円
その他の財源…	+ 62.5兆円
連結対象法人合計	+ 91.4兆円
相殺消去	▲ 28.9兆円

4. 区分別収支計算書

財源…	+ 83.9兆円
業務支出(※)…(▲は支出の増加)	▲ 41.8兆円
補助金等	+ 6.9兆円
有価証券の取得による支出	▲ 31.9兆円

※連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減額(純額)を含む。